

平成23年度
田辺市の公会計財務書類4表
(総務省方式改訂モデル)

解説と分析

1. はじめに

地方財政は社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移するなどにより、依然として大幅な財源不足が見込まれ、厳しい財政運営となるなか、地域社会の成熟と地方分権の推進により行政サービスの多様化、高度化が求められています。このため、将来の財政負担を見通した中長期的な視点からコストに見合うサービスを効果的・効率的に提供できる行政のシステム改革の推進や住民とのパートナーシップの形成が必要となっています。

また、住民の意識も大きく変化してきており、価値あるサービスの提供や税の効率的な使途など、事業の成果に対する行政の説明責任は大変重要なものとなっています。

さて、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされており、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、今後の財政運営での活用を図ることとします。

2. 財務書類4表について

（1）貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、 $資産 = 負債 + 純資産$ という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によって発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、資産が負債を超えていれば後世に財産を残すことができ、負債が資産を超えている場合は、後世にツケを残すことになり、「財政負担の世代間公平を維持する」という財政運営の基本理念を説明することができるものです。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民一人当たりの資産状況等の比較も行うことができます。

（2）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、当該年度にどのような行政活動をしたのかを把握することができます。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常行政コストは、性質別と目的別のマトリックス形式で表示されていますので、行政分野ごとにどのような性質の費用がかかっているかがわかるようになっています。

性質別は人件費等の人にかかるコスト、物件費や減価償却費等の物にかかるコスト、社会保障給付や補助金等の移転支的コスト、公債費（利払）等のその他のコストで大きく分けて4つに分類され、目的別は生活インフラ・国土保全、教育、福祉など11の行政分野別に分類されています。

経常収益は、使用料、手数料、分担金、負担金、寄付金で構成されており、行政サービスを提供する対価として得られる財源を表しています。行政分野別にそれぞれだけの受益者負担で賄われているかを見ることができます。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、一般的にはコスト超過となるため、地方税や地方交付税等の一般財源により賄わなければならないコストを表しています。

（3）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている公共資産等整備国庫補助金等や一般財源等の各数値が1年間でどのように変動したかを表した一覧表で、これまでの世代の負担分の増減を把握することができます。

純経常行政コストと一般財源や経常的な補助金等の受入を見れば、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどれだけ賄われているかを見ることができます。

臨時損益は、災害復旧にかかる費用や公共資産の売却に伴う収入など臨時的な収入や費用を計上しています。

科目振替は、財源の用途が拘束されていなかった一般財源を公共資産の整備や投資等の財源として使用することになったり、反対に公共資産の処分や貸付金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたりした場合は純資産の中で科目の振替が必要となります。

（4）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した経常的収支の部、公共資産の整備等にかかる支出とその財源となる補助金や地方債等の収入を計上した公共資産整備収支の部、出資、貸付、地方債の償還等にかかる支出とその財源となる補助金や貸付金の回収等にかかる収入を計上した投資・財務的収支の部の3つに分類されています。

一般的に経常的収支の部で生じた余剰金（黒字）が公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を補てんする形となります。

3. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類（総務省方式改訂モデル）の統一基準に基づいて作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人 (4 表共通)

	一般会計		普通会計
	田 辺 市	公共用地先行取得事業特別会計 同和対策住宅資金等貸付事業特別会計 診療所事業特別会計 木材加工事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 (一部)	
		特別会計	水道事業会計 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) 国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定) 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 分譲宅地造成事業特別会計 交通災害共済事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 林業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 特定環境保全公共下水道事業特別会計 戸別排水処理事業特別会計 駐車場整備事業特別会計
一部事務組合等	13団体		田辺市以外 の会計
地方公社	田辺市土地開発公社		
第三セクター等	4 団体		

(2) 作成の基準日 (4 表共通)

会計年度の最終日 (3月31日) を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間 (4 表共通)

出納整理期間 (4月1日 ~ 5月31日) における出納については、作成の基準日まで
に終了したものとみなします。

(4) 基礎数値 (貸借対照表)

普通会計は昭和44年度以降の決算統計数値を、公営事業会計は昭和47年度以降の決
算統計数値を基礎数値として用います。

(5) 公共資産の評価方法 (貸借対照表)

有形固定資産は決算統計数値の普通建設事業費を取得原価としています。ただし、
普通建設事業費に区分される他団体に支出した補助金・負担金については計上しない
こととします。

売却可能資産は市が保有する普通財産 (売却時期の未定分を含む) とし、固定資産
評価額等を参考として算定した売却可能価額とします。

(6) 減価償却 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書)

国の基準で示された耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年
度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(7) 退職手当組合積立金(貸借対照表)

退職手当事務組合保有の基金のうち加入団体の持分相当額を計上しています。

なお、持分相当額の算定でマイナスとなる場合は退職手当組合積立金には計上せず、マイナスの絶対額を退職手当引当金に加算します。

(8) 地方債(貸借対照表)

地方債残高の内、地方交付税で措置されるものがありますが、控除をせずに全額計上するものとします。

(9) 長期延滞債権、未収金(貸借対照表)

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとしてします。

(10) 固定・流動の区分(貸借対照表)

原則として1年基準(1年を超えるか超えないか)とします。

(11) 退職手当引当金(貸借対照表、行政コスト計算書)

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(12) 賞与引当金(貸借対照表、行政コスト計算書)

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(13) 国・県支出金(貸借対照表、純資産変動計算書)

普通会計(昭和44年度以降)、公営事業会計(昭和47年度以降)の普通建設事業に充当された国・県支出金の累計額とし、用地取得費に充当された国・県支出金以外は償却をしています。

(14) 連結(連結財務書類)

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(15) 相殺消去(連結財務書類)

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

4. 財務書類4表の概要

今回作成した平成23年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【普通会計ベース】

(貸借対照表)

《普通会計貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	差額
1. 公共資産	213,647	215,209	1,562	1. 固定負債	55,467	55,850	383
有形固定資産	212,964	214,639	1,675	地方債	46,997	47,278	281
売却可能資産	683	570	113	退職手当引当金	8,470	8,572	102
2. 投資等	8,940	9,479	539	その他	0	0	0
投資及び出資金	1,219	1,221	2	2. 流動負債	5,475	5,187	288
貸付金	207	175	32	翌年度償還予定地方債	5,097	4,804	293
基金等	6,547	6,973	426	その他	378	383	5
長期延滞債権	1,370	1,451	81	負債合計	60,942	61,037	95
回収不能見込額	403	341	62	【純資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額
3. 流動資産	9,219	7,970	1,249	1. 公共資産等整備国県補助金等	60,731	61,939	1,208
資金	9,014	7,729	1,285	2. 公共資産等整備一般財源等	129,259	129,213	46
未収金	244	284	40	3. その他一般財源等	19,590	19,871	281
回収不能見込額	39	43	4	4. 資産評価差額	464	340	124
資産合計	231,806	232,658	852	純資産合計	170,864	171,621	757
				負債及び純資産合計	231,806	232,658	852

(1) 資産

資産合計は、2,318億6百万円で、前年度の資産合計2,326億5千8百万円に比べ8億5千2百万円減少しています。資産の内訳は、現在及び将来の行政サービス提供のために保有している有形固定資産は2,129億6千4百万円、売却可能資産は6億8千3百万円で、公共資産の資産全体に占める割合は92.2%となっています。このほか、基金65億4千7百万円を含んだ投資等は89億4千万円、流動資産は92億1千9百万円で、現金・預金90億1千4百万円、未収金2億5百万円がその内訳です。資産の減少の主たる要因は、資金の増加などにより流動資産が12億4千9百万円増加しているものの、有形固定資産の減価償却などにより、公共資産が15億6千2百万円減少したことによるものです。

資産には、道路、公園、小・中学校、保育所など田辺市所有のあらゆる施設（土地、建物、設備等）が含まれており、これらの資産は、原則として売却して換金することができないため、このところが民間企業との大きな違いです。

(2) 負債

負債合計は、609億4千2百万円で、前年度の負債合計610億3千7百万円に比べ9千5百万円減少しています。このうち市の借金である地方債の残高は520億9千4百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は84億7千万円、賞与引当金は3億7千8百万円となっています。負債の減少の主たる要因は、退職手当引当金が1億2百万円減少したことによるものです。

(3) 純資産

純資産は、住民から支払われた税金（一般財源等）、国や県からの補助金を財源として取得した資産額を表すもので、総額は1,708億6千4百万円で、前年度の純資産合計1,716億2千1百万円に比べ7億5千7百万円減少しています。そのうち一般財源等で措置した額は1,096億6千9百万円となっています。

(行政コスト計算書)

《普通会計行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	36,089	100.0%	35,293	100.0%	796
1.人にかかるコスト	7,484	20.8%	7,330	20.8%	154
人件費	6,379	17.7%	6,349	18.0%	30
退職手当引当金繰入等	727	2.0%	598	1.7%	129
賞与引当金繰入	378	1.1%	383	1.1%	5
2.物にかかるコスト	13,260	36.7%	12,721	36.0%	539
物件費	5,636	15.6%	5,135	14.5%	501
維持補修費	509	1.4%	443	1.3%	66
減価償却費	7,115	19.7%	7,143	20.2%	28
3.移転支出的なコスト	14,287	39.6%	14,241	40.4%	46
社会保障給付	6,823	18.9%	6,454	18.4%	369
補助金等	2,949	8.2%	3,192	9.0%	243
他会計等への支出額	3,865	10.7%	3,916	11.1%	51
他団体公共資産整備補助金等	650	1.8%	679	1.9%	29
4.その他のコスト	1,058	2.9%	1,001	2.8%	57
公債費(利払)等	1,058	2.9%	1,001	2.8%	57
【経常収益】	1,551	4.3%	1,520	4.3%	31
使用料・手数料	1,038		1,076		38
分担金・負担金・寄付金	513		444		69
【純経常行政コスト】					
(経常行政コスト - 経常収益)	34,538	95.7%	33,773	95.7%	765

(1) 経常行政コスト

1年間の経常的な行政活動を示す経常行政コスト総額は、360億8千9百万円で、前年度の経常行政コスト総額352億9千3百万円に比べ7億9千6百万円の増加となっています。性質別の内訳では人にかかるコストが74億8千4百万円(20.8%)、物にかかるコストが132億6千万円(36.7%)、移転支出的なコストが142億8千7百万円(39.6%)、その他のコストが10億5千8百万円(2.9%)となっています。経常行政コストの増加の主たる要因は、物件費が5億1百万円、社会保障給付が3億6千9百万円増加したことによるものです。

(2) 経常収益

経常行政コストを賄う受益者負担を示す経常収益総額は、15億5千1百万円で、前年度の経常収益総額15億2千万円に比べ3千1百万円の増加となっており、経常行政コストに対する経常収益の割合は4.3%となっています。今後の行政サービスを運営する上で必要となる受益者負担の指標として参考とすることができます。

(3) 純経常行政コスト

1年間の経常的な行政活動を行うために必要な財源のうち、経常収益以外の地方税や地方交付税等の純経常行政コスト総額は、345億3千8百万円で、前年度の純経常行政コスト総額337億7千3百万円に比べ7億6千5百万円の増加となっています。経常行政コストに対して95.7%を賄うこととなっています。

(純資産変動計算書)

《普通会計純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	差額
期首純資産残高	171,621	170,461	1,160
純経常行政コスト	34,538	33,773	765
財源調達	35,875	35,462	413
地方税	8,281	8,215	66
地方交付税	16,298	15,923	375
経常的な補助金	7,823	7,676	147
公共資産等整備補助金	1,009	1,195	186
その他	2,464	2,453	11
臨時損益	2,386	500	1,886
資産評価替・無償受贈資産受入	292	29	321
その他			0
期末純資産残高	170,864	171,621	757

(1) 期末純資産残高

貸借対照表の純資産の部に計上しています期末純資産残高は、1,708億6千4百万円で、期首純資産残高1,716億2千1百万円に比べ7億5千7百万円減少しています。これは、期首純資産残高が11億6千万円増加しているものの、臨時損失が18億8千6百万円増加したことによるものです。

(資金収支計算書)

《普通会計資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	差額
1. 経常的収支の部			
経常的支出	29,942	27,047	2,895
経常的収入	38,128	37,571	557
経常的収支(収入-支出)	8,186	10,524	2,338
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	6,156	5,604	552
公共資産整備収入	4,059	3,866	193
公共資産整備収支(収入-支出)	2,097	1,738	359
3. 投資・財務的収支の部			
投資・財務的支出	10,576	12,436	1,860
投資・財務的収入	5,113	3,754	1,359
投資・財務的収支(収入-支出)	5,463	8,682	3,219
当期収支	626	104	522
期首歳計現金残高	672	568	104
期末歳計現金残高	1,298	672	626

(1) 経常的収支の部

人件費や物件費等の経常的支出合計は、299億4千2百万円、地方税や地方交付税等の経常的収入合計は、381億2千8百万円で、経常的収支(収支差引額)は、81億8千6百万円の収入超過となっており、前年度経常的収支105億2千4百万円に比べ23億3千8百万円の減少となっています。これは、支出において、災害復旧事業費が22億8百万円増加し、収入において、地方債発行額が2億1千9百万円減少したことによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備や整備に対する補助金等の公共資産整備支出合計は、61億5千6百万円、公共資産整備等の財源となる国県補助金や地方債等の公共資産整備収入合計は、40億5千9百万円で、公共資産整備収支(収支差引額)は、20億9千7百万円の収入不

足となっており、前年度公共資産整備収支17億3千8百万円の収入不足に比べ3億5千9百万円不足額が増加しています。これは、支出において、公共資産整備支出が5億5千6百万円増加し、収入において、地方債発行額が4億3千4百万円増加したものの、国県補助金等が2億4千1百万円減少したことによるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

これまでの公共資産の整備に必要な財源として発行した地方債にかかる償還金や基金積立金等の投資・財務的支出合計は、105億7千6百万円、公共資産等売却収入や貸付金回収等の投資・財務的収入合計は、51億1千3百万円で、投資・財務的収支(収支差引額)は、54億6千3百万円の収入不足となっており、前年度投資・財務的収支86億8千2百万円の収入不足に比べ32億1千9百万円不足額が減少しています。これは、支出において、地方債償還額が16億1千5百万円、基金積立額が9億4千2百万円減少し、収入において、公共資産等売却収入が4億2千9百万円増加したことによるものです。

(4) 当期収支

上記(1)～(3)の各収支(収支差引額)により、本年度当期収支は、6億2千6百万円となり、前年度繰越金の期首歳計現金残高6億7千2百万円を加えた期末歳計現金残高は12億9千8百万円となっています。

【連結ベース】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。また、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、普通会計以外の特別会計、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、普通会計だけでは見えない本来の田辺市の財政状況を把握するため、連結ベースの財務書類4表を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	差額
1. 公共資産	254,366	256,859	2,493	1. 固定負債	71,453	73,351	1,898
有形固定資産	253,537	256,160	2,623	地方公共団体地方債	59,326	60,683	1,357
無形固定資産	24	7	17	普通会計地方債	46,996	47,278	282
売却可能資産	805	692	113	公営事業地方債	12,330	13,405	1,075
2. 投資等	13,959	14,687	728	関係団体地方債	376	501	125
投資及び出資金	191	194	3	一部事務組合地方債	361	466	105
貸付金	182	198	16	第三セクター借入金	15	35	20
基金等	12,188	12,758	570	退職手当引当金	11,750	12,165	415
長期延滞債権	2,203	2,341	138	その他	1	2	1
その他	10	11	1	2. 流動負債	11,408	11,350	58
回収不能見込額	815	815	0	翌年度償還予定地方債	6,283	6,005	278
3. 流動資産	16,863	15,525	1,338	地方公共団体	5,684	5,877	193
資金	12,355	10,795	1,560	関係団体	599	128	471
未収金	1,802	1,781	21	短期借入金	3,711	4,024	313
販売用不動産	2,830	3,072	242	その他	1,414	1,321	93
その他	48	63	15	負債合計	82,861	84,701	1,840
回収不能見込額	172	186	14	【純資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額
4. 繰延勘定	2	1	1	純資産合計	202,329	202,371	42
資産合計	285,190	287,072	1,882	負債及び純資産合計	285,190	287,072	1,882

（1）資産

資産合計は、2,851億9千万円で、有形固定資産は2,535億3千7百万円、無形固定資産は2千4百万円、売却可能資産は8億5百万円で、公共資産の資産全体に占める割合は89.2%と普通会計同様、大きな割合を占めています。このほか、基金等121億8千8百万円を含んだ投資等は139億5千9百万円、繰延勘定は2百万円、流動資産は16億6千3百万円で、資金123億5千5百万円、未収金18億2百万円、宅地造成にかかる販売用不動産28億3千万円が主な内訳です。資産の減少の主たる要因は、普通会計同様、既存資産の減価償却等により、有形固定資産で26億2千3百万円減少したことによるものです。

このように連結ベースでは、普通会計以外にも多くの公共資産や将来の資金につながる販売用不動産を保有していることが把握できますし、反対に今後回収しなければならない未収金があることも見えてきます。

（2）負債

負債合計は、828億6千1百万円で、このうち借金である地方債の残高は短期借入金を含め696億9千6百万円で負債全体に占める割合は84.1%と依然大きな割合を占めていますが、普通会計に比べ若干減少しています。そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）は117億5千万円、賞与引当金は5億9千4百万円、長期未払金及び未払金は6億6千2百万円となっています。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた純資産合計は、2,023億2千9百万円で、前年度の純資産合計2,023億7千1百万円に比べ、4千2百万円(0.0%)減少となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度		平成22年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常行政コスト】	69,015	100.0%	70,156	100.0%	1,141
1.人にかかるコスト	12,145	17.7%	12,533	17.9%	388
人件費	10,743	15.6%	10,839	15.4%	96
退職手当引当金繰入等	808	1.2%	1,092	1.6%	284
賞与引当金繰入	594	0.9%	602	0.9%	8
2.物にかかるコスト	19,010	27.5%	18,745	26.7%	265
物件費	9,591	13.9%	9,247	13.2%	344
維持補修費	807	1.1%	691	1.0%	116
減価償却費	8,612	12.5%	8,807	12.5%	195
3.移転支的コスト	35,772	51.8%	36,040	51.4%	268
社会保障給付	30,140	43.7%	29,287	41.8%	853
補助金等	4,982	7.2%	5,287	7.5%	305
他会計等への支出額	0	0.0%	787	1.1%	787
他団体公共資産整備補助金等	650	0.9%	679	1.0%	29
4.その他のコスト	2,088	3.0%	2,838	4.0%	750
公債費(利払)等	2,088	3.0%	2,838	4.0%	750
【経常収益】	24,164	35.0%	25,367	36.2%	1,203
使用料・手数料	1,073		1,106		33
分担金・負担金・寄付金	10,318		10,526		208
保険料	4,287		4,367		80
事業収益	8,271		9,154		883
その他	215		214		1
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト - 経常収益)	44,851	65.0%	44,789	63.8%	62

(1) 経常行政コスト

経常行政コスト総額は、690億1千5百万円で、性質別の内訳では人にかかるコストが121億4千5百万円(17.7%)、物にかかるコストが190億1千万円(27.5%)、移転支的コストが357億7千2百万円(51.8%)、その他のコストが20億8千8百万円(3.0%)となっています。普通会計と比べると、社会保障給付301億4千万円が普通会計68億2千3百万円に比べ233億1千7百万円(441.7%)と大幅な増加となっていることから、国民健康保険事業や介護保険事業など市が福祉目的として行う特別会計や福祉サービスを提供している連結対象団体、法人の割合が大きく占めていることが把握できます。

(2) 経常収益

経常収益総額は、241億6千4百万円で、経常行政コストに対する経常収益の割合は35.0%と高くなっています。これは普通会計では4.3%と地方税や地方交付税等の財源で賄われる割合が高くなりますが、連結対象会計、団体、法人は原則受益者負担で運営されているためです。

(3) 純経常行政コスト

純経常行政コスト総額は、448億5千1百万円で、前年度の447億8千9百万円と比べ6千2百万円の増加となっています。なお、経常行政コストに対して65.0%を賄うこととなっています。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	差額
期首純資産残高	202,356	199,929	2,427
純経常行政コスト	44,851	44,789	62
財源調達	46,722	46,112	610
地方税	8,281	8,215	66
地方交付税	16,298	15,923	375
補助金等受入	19,750	19,664	86
その他	2,393	2,310	83
臨時損益	2,427	563	1,864
出資の受入・新規設立	265	239	26
資産評価替・無償受贈資産受入	265	1,445	1,180
その他	1	2	1
期末純資産残高	202,329	202,371	42

(1) 期末純資産残高

期末純資産残高は、2,023億2千9百万円で、期首純資産残高2,023億5千6百万円に比べ、2千7百万円減少しています。これは、地方税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により467億2千2百万円、無償受贈資産受入等で2億6千5百万円の財源等を調達しましたが、純経常行政コストが448億5千1百万円、臨時損失が24億2千7百万円発生したことなどによるものです。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	差額
1. 経常的収支の部			
経常的支出	62,400	59,940	2,460
経常的収入	74,534	75,324	790
経常的収支(収入-支出)	12,134	15,384	3,250
2. 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	6,777	6,222	555
公共資産整備収入	4,467	4,100	367
公共資産整備収支(収入-支出)	2,310	2,122	188
3. 投資・財務的収支の部			
投資・財務的支出	9,432	12,035	2,603
投資・財務的収入	1,160	387	773
投資・財務的収支(収入-支出)	8,272	11,648	3,376
翌年度繰上充用金	4	119	115
当期収支	1,548	1,495	53
期首歳計現金残高	10,807	9,300	1,507
期末歳計現金残高	12,355	10,795	1,560

(1) 経常的収支の部

行政コスト計算書同様、社会保障給付が普通会計に比べ大幅に伸びている経常的支出合計は、624億で、経常的収入合計は、745億3千4百万円となっています。経常的収支額(収支差引額)は121億3千4百万円で、収入において、地方交付税が3億7千4百万円、国県補助金等が3億7千8百万円増加しているものの、支出において、社会保障給付が8億5千3百万円、補助金等が7億9千7百万円増加したことなどによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出合計は、67億7千7百万円で、公共資産整備収入合計は、44億6

千七百万円となっています。公共資産整備収支（収支差引額）は、23億1千万円の収入不足で前年度に対して1億8千8百万円不足額が増加しており、依然として収入不足が生じていますので、経常的収支額の余剰金で賄われることになります。

（3）投資・財務的収支の部

投資・財務的支出合計は、94億3千2百万円で、投資・財務的収入合計は、11億6千万円となっています。投資・財務的収支（収支差引額）は、82億7千2百万円の収入不足で前年度に対して33億7千6百万円不足額が減少していますが、依然として収入不足が生じていますので、不足分について経常的収支額の余剰金で賄われることになります。

（4）当期収支

連結における本年度当期収支は、15億4千8百万円（翌年度繰上充用金4百万円除く）となり、前年度繰越金の期首歳計現金残高108億7百万円を加えた期末歳計現金残高は123億5千5百万円となっています。

5. 財務書類4表を活用した財務分析

今回作成した財務書類4表は、国の基準に基づいて作成したものです。作成後の分析数値の判断基準が明確に示されていません。

類似団体と一定の比較は可能ですが、田辺市の数値が適正なものかどうかを判断することは大変難しいものがあります。

そうした状況の下ではありますが、今回作成した財務書類4表をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

（1）住民1人あたり普通会計財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

	平成23年度
年度末人口（人）	80,475

《住民1人あたり普通会計貸借対照表》

（単位：千円）

【資産の部】	平成23年度	【負債の部】	平成23年度
1. 公共資産	2,655	1. 固定負債	689
有形固定資産	2,647	地方債	584
売却可能資産	8	退職手当引当金	105
2. 投資等	111	その他	0
投資及び出資金	15	2. 流動負債	68
貸付金	3	翌年度償還予定地方債	63
基金等	81	その他	5
長期延滞債権	17	負債合計	757
回収不能見込額	5	【純資産の部】	平成23年度
3. 流動資産	115	1. 公共資産等整備国県補助金等	755
資金	112	2. 公共資産等整備一般財源等	1,606
未収金	3	3. その他一般財源等	243
回収不能見込額	0	4. 資産評価差額	6
資産合計	2,881	純資産合計	2,124
		負債及び純資産合計	2,881

《住民1人あたり普通会計行政コスト計算書》

(単位：千円)

	平成23年度	
	金額	構成比
【経常行政コスト】	448	100.0%
1.人にかかるコスト	95	21.2%
人件費	81	18.1%
退職手当引当金繰入等	10	2.2%
賞与引当金繰入	4	0.9%
2.物にかかるコスト	164	36.6%
物件費	71	15.8%
補助金等	5	1.1%
維持補修費	88	19.6%
3.移転支出的なコスト	176	39.3%
社会保障給付	84	18.8%
補助金等	37	8.3%
他会計等への支出額	48	10.7%
他団体公共資産整備補助金等	7	1.6%
4.その他のコスト	13	2.9%
公債費(利払)等	13	2.9%
【経常収益】	19	4.2%
使用料・手数料	13	
分担金・負担金・寄付金	6	
【純経常行政コスト】 (経常行政コスト - 経常収益)	429	95.8%

《住民1人あたり普通会計純資産変動計算書》

(単位：千円)

	平成23年度
期首純資産残高	2,132
純経常行政コスト	429
財源調達	447
地方税	103
地方交付税	203
経常的な補助金	97
公共資産等整備補助金	13
その他	31
臨時損益	30
資産評価替・無償受贈資産受入	4
その他	0
期末純資産残高	2,124

《住民1人あたり普通会計資金収支計算書》

(単位：千円)

	平成23年度
1.経常的収支の部	
経常的支出	372
経常的収入	474
経常的収支(収入 - 支出)	102
2.公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	77
公共資産整備収入	51
公共資産整備収支(収入 - 支出)	26
3.投資・財務的収支の部	
投資・財務的支出	131
投資・財務的収入	63
投資・財務的収支(収入 - 支出)	68
当期収支	8
期首歳計現金残高	8
期末歳計現金残高	16

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができ、また地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代の負担分の割合を見ることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものか、地方債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

《社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成22年度
公共資産合計	213,647	215,209
純資産合計	170,864	171,621
地方債残高(資本形成としての長期未払金及び未払金を含む)	52,094	52,082
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.0%	79.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	24.4%	24.2%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

純資産合計との比較によって、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

歳入額対資産比率(年)	=	資産合計 ÷ 歳入総額
歳入額対純資産比率(年)	=	純資産合計 ÷ 歳入総額

《歳入額対資産比率》

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成22年度
資産合計	231,806	232,658
純資産合計	170,864	171,621
歳入総額	47,972	45,758
歳入額対資産比率	4.8年	5.1年
歳入額対純資産比率	3.6年	3.8年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

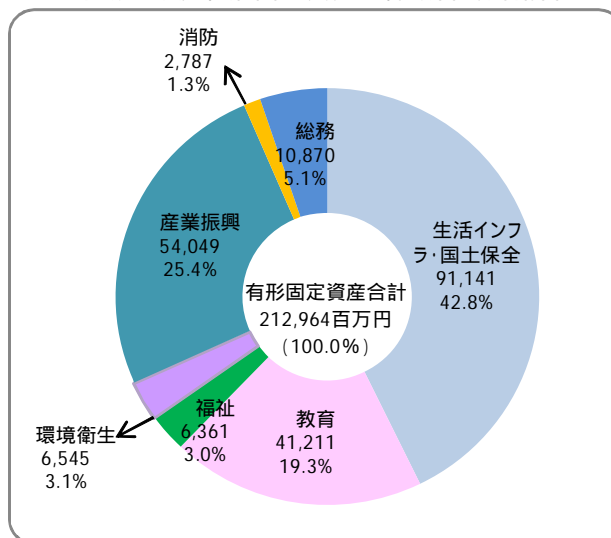
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。また、有形固定資産を経年比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができ、これまでどこに重点が置かれてきたかがわかります。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	平成23年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	91,141	42.8%	91,698	42.7%
教育	41,211	19.3%	39,388	18.4%
福祉	6,361	3.0%	6,740	3.1%
環境衛生	6,545	3.1%	6,996	3.3%
産業振興	54,049	25.4%	55,877	26.0%
消防	2,787	1.3%	2,761	1.3%
総務	10,870	5.1%	11,179	5.2%
有形固定資産合計	212,964	100.0%	214,639	100.0%

《平成23年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産の減価償却額を積み上げた減価償却累計額は、これまで取得した社会資本の維持コストと見ることができるため、この比率は施設の老朽化率の意味合いがあります。また、新規の資産形成より減価償却の方が大きいと有形固定資産が減少していることとなります。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成22年度
償却資産取得価額	299,270	294,759
減価償却累計額	145,989	138,874
資産老朽化比率	48.8%	47.1%

(6) 地方債の償還可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な経常的な収入をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。年数が少ないほど地方債の残高が少なく、財政状況が健全であるといえます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

《地方債の償還可能年数》

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成22年度
地方債残高	52,094	52,082
経常的収支額	8,186	10,524
(控除)地方債発行額	2,135	2,355
(控除)基金取崩額	78	67
地方債の償還可能年数	8.7年	6.4年

(7) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成22年度
経常収益	1,551	1,520
経常行政コスト	36,089	35,293
受益者負担比率	4.3%	4.3%

《平成23年度行政分野別受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	総額	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	1,551	98	64	346	498
経常行政コスト	36,089	3,252	3,689	12,459	4,860
受益者負担比率	4.3%	3.0%	1.6%	2.8%	10.3%

項 目	産業振興	消防	総務ほか
経常収益	47	201	297
経常行政コスト	5,004	1,901	4,924
受益者負担比率	0.9%	10.6%	6.0%

(8) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(％)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

《行政コスト対公共資産比率》

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成22年度
経常行政コスト	36,089	35,293
公共資産	213,647	215,209
行政コスト対公共資産比率	16.9%	16.4%

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示しています。反対に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

行政コスト対税収等比率(%)	=	純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等] + 減価償却による財源増 [公共資産等整備国県補助金等]) × 100
----------------	---	--

《行政コスト対税収等比率》

項目	(単位:百万円)	
	平成23年度	平成22年度
純経常行政コスト	34,538	33,773
一般財源	27,043	26,591
補助金等受入	7,823	7,676
減価償却による財源増	2,200	2,234
行政コスト対税収等比率	93.2%	92.5%

(10) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

地方債や財政調整基金等を加味せずに算出された歳入歳出差引額が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であることを示しています。

プライマリーバランス (基礎的財政収支)	=	[歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金及び減債基金の取崩額)] - [歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金及び減債基金の積立額)]
-------------------------	---	---

項目	(単位:百万円)	
	平成23年度	平成22年度
歳入総額(繰越金を除く)	47,299	45,190
地方債発行額	4,815	4,601
財政調整基金及び減債基金の取崩額	0	0
歳出総額	46,674	45,086
地方債元利償還額	5,670	7,364
財政調整基金及び減債基金の積立額	660	1,599
プライマリーバランス(基礎的財政収支)	2,140	4,466